

条例・施策の周知及び成果指標について

(第1回中小企業活性化条例推進委員会における主な意見)

資料2-1

項目	意見・提案	対応方針
条例の周知	条例を周知するため、小冊子にしたり、マンガ化して広く配布してはどうか。	一般県民や事業等、行政関係者等に広く条例を周知するため、ポケットサイズの冊子を作成する。
施策の周知	条例活用の発表会や条例を使って変わったこと、助成金の申請をした具体例があればもっと身近に感じられるのではと思う。	助成金等施策の活用事例については年度当初に行う各種説明会や各事業の公募説明会等で紹介し、事業活動の参考にしてもらう。
	飲食業、美容業等サービス業は、将来に向かって成長する、または県外、海外に展開できる場所が見当たらず、何らかの施策をもって誘導しないと育たない。将来的に産業の種になる、または県内にお金をまわせる企業を育てられるよう考えてもらいたい。	全産業に占める割合の高いサービス産業の支援策について検討を行っているところ。 ○大分県のサービス業(H24経済センサス、H24県民経済計算) ・総生産額 2兆2,682億円(63.4%) ・事業所数 44,919(82.9%) ・従業員数 359,786人(74.2%)
	女性が起業・創業を考える際、創業塾や起業塾、ビジネスプラン作成というのはハードルが高いイメージ。体験者の声を聞く機会や説明会などがあれば気軽に参加できるので、ハードルの低い場を提供していただきたい。	これまで女性を対象とし、創業の入門編となるセミナーを実施してきたが、今後も創業を考える女性が参加しやすい場の構築に努めたい。また、来年度、経験豊富な創業支援マネジャーを配置し、ビジネスプランの磨き上げや、資金調達、販路獲得のためのマッチング機会を提供する「おおいたスタートアップセンター」を新たに設置する。
	支援施策の周知が課題だが、ホームページに載せても目的がなければなかなか到達しない。事業を始めるに当たり必ず足を運ぶ金融機関との連携や、チラシ(ミラサポ)を商工会議所の会報と一緒に配布するなどの工夫が必要では。	「地域金融勉強会」等を開催し、施策や各種補助金の説明を行うなど金融機関との連携を図っている。 施策を周知させるには、チラシの配布だけでは浸透しないと思われる。経営指導員の巡回指導の際に説明を加えながら配布していただきたい。
制度や施策、施設など、今あるものをもっと活用するよう努めてもらいたい。	制度や施策については、ミラサポの施策マップを広く周知するとともに、各種会議や説明会など、あらゆる機会を捉まえて情報提供・PRに努めていく。 県立工科短期大学や産業科学技術センター等の施設についても広く県民に利用してもらうため、PRを行っていく。	

項目	意見・提案	対応方針
人材の確保・育成	産業人財センターは主に若年ということだが、我々はスキルの高い中高年を活用したいので、そのような方々とのマッチングにも力を入れてもらいたい。	若者と中高年齢者とでは支援方法が異なるため、中高年齢者の支援は、「大分県中高年齢者就業支援センター」できめ細やかに対応している。マッチング機能強化についても検討を行っているところ。
	労働力不足解消のため、外国人の活用が必要。就労ビザで来る外国人労働者の数を把握し、成果指標に上げ、企業の人材確保につなげてもらいたい。	まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、人口減少による労働力不足を大きな課題として掲げている。企業の人材確保については、まず、県内中小企業の従業員への処遇改善につながる支援や、女性、若者、高齢者等の活躍を推進する施策を進めていきたい。国において、外国人技能実習制度の適正化に向けた検討を行っており、国の制度改正を踏まえ、今後検討を行いたい。
成果指標	数値データは表層的であり、活動の結果に過ぎない。例えば目標に対する実績が少ない理由がいろいろ考えられ、申請件数が少ないのか、申請したにも関わらずクリアできなかったのかでは、問題解決の方法が違う。目標値の妥当性や項目の追加、削除の検討も必要ではないか。	補助金の採択件数や計画の認定件数については、達成件数だけで判断せず、その過程や原因についても検証したい。
	32の指標をもっとわかりやすくし、期間がかかるものは代用指数など、早めに掴める数字に置き換えはできないかなども検討していただきたい。	具体的には「中小企業数」と「雇用数」の伸びが経済センサスの数値を採用しており、4年に1度しか把握できない。代用指数として、被保険者数の数値を引用するなどの検討を行ったが、大企業も含まれたり、1人で創業した方が含まれないなど正確な数値の把握ができない。
	観光に携わっている中小企業が多いので、インバウンドに関するものを成果目標に入れてはどうか。	「サービス業」の項目に「県外からの宿泊客数」と「外国人観光客宿泊数」を追加する。
	指標の数字よりも、企業の方の行動やマインドが改善され、意欲を持って取り組むようになったということの評価するようになってはどうか。	指標の数字とともに、500社訪問などの際に、新分野進出や新たな商品開発など前向きな取組を行っているか等も確認したい。